

熊野市				実質赤字比率 (%)		人口	H22国調		住民基本台帳人口		面積(km ²)	373.63	財政力指数	0.28	市町村類型	1-1	
				(早期健全化基準)	(14.09)		19,662	27.3.31	18,068	H17国調							21,230
平成26年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)				連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率											
				(早期健全化基準)		(19.09)											
実質赤字比率				実質公債費比率 (%)		区 分											
				(早期健全化基準)		(25.0)											
実質赤字比率				将来負担比率 (%)		決算額(単位:千円, %)											
				(早期健全化基準)		(350.0)		左の内訳(平成26年度)									
区 分				決算額(単位:千円)		平成24年度			平成25年度			平成26年度			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
						1,094,481			1,080,879			1,091,180			水道事業会計		76,359
A 繰上充用額				-		② 積立不足額を考慮して算定した額			0			0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)
						紀和地区水道事業特別会計			45,410			-		-		-	
B 支払繰延額				-		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			8,400			8,733			9,353		
						④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			95,111			71,785			121,769		
C 事業繰越額				-		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			82,242			79,442			94,298		
						⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0			0			0		
D 標準財政規模				6,891,535		⑦ 一時借入金の利子			0			0			0		
						⑧ 特定財源の額			4,267			6,272			11,943		
実質赤字比率 【(A+B+C)/D×100】				-		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			96,534			92,680			85,334		
						⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,290			3,467			3,366		
連結実質赤字比率				-		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			848,030			881,912			954,783		
						⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			20,250			20,250			20,250		
区 分				決算額(単位:千円)		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,640			1,818			1,841		
						⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			43,405			42,837			47,790		
資金不足比率(単位:%)				-		A 小計 【(①~⑦)-(⑧~⑭)】			262,818			191,603			191,293		
						B 小計 【(⑮~⑰)】			6,993,947			6,971,436			6,891,535		
区 分				-		⑮ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,993,947			6,971,436			6,891,535		
						⑯ ⑨~⑭の額			1,013,149			1,042,964			1,113,364		
実質赤字比率				-		B 小計 【(⑮~⑰)】			5,980,798			5,928,472			5,778,171		
						C 実質公債費比率(単年度) 【A/B×100】			4,39436			3,23191			3,31062		
連結実質赤字比率				-		実質公債費比率(3カ年平均) 【C/3】			-			3.6			5. その他		8,559
						将来負担比率			-			-			-		
区 分				-		区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳					
						① 一般会計等の地方債年度末残高			-			13,226,008			②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
一般会計等				-		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			0			-			-		
						③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			999,403			-			③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)
その他の特別会計				-		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			926,717			-			-		
						⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			2,388,822			-			水道事業会計		669,349
資金不足額又は資金剰余額				-		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0			-			紀和地区水道事業特別会計		330,054
						⑦ 連結実質赤字額			0			-			④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)
法適用企業				-		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			-			-		
						⑨ 充当可能基金年度末現在高			4,457,998			-			紀南病院組合		807,121
法非適用企業				-		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			28,133			-			南牟婁清掃施設組合		33,390
						⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			13,216,893			-			三重県市町総合事務組合		86,206
A 連結実質赤字額(①~⑳)				0		A 小計 【(①~⑧)-(⑨~⑰)】			▲ 162,074			⑥の内訳(上位3法人)			決算額(千円)		
						⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,891,535			-			-		-
B 標準財政規模				6,891,535		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			85,334			-			-		
						⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,366			-			⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)
連結実質赤字比率 【A/B×100】				-		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			954,783			-			-		
						⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,250			-			財政調整基金		3,208,355
-				-		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,841			-			減債基金		846,324
						⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			47,790			-			国民健康保険支払準備基金		181,467
-				-		B 小計 【(⑱~⑳)】			5,778,171			-			⑩の内訳		決算額(千円)
						将来負担比率 【A/B×100】			-			-			1. 国庫支出金等		2. 貸付金の償還金
-				-		※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。			-			-			3. 公営住宅の賃借料等		28,133
						-			-			-			4. 都市計画税(都市計画税の充当率)		5. その他の収入